

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

大分県 由布市

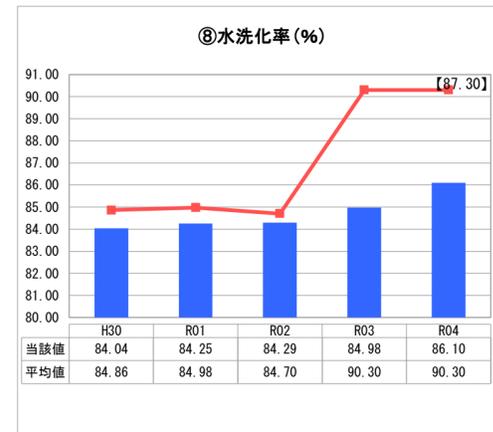
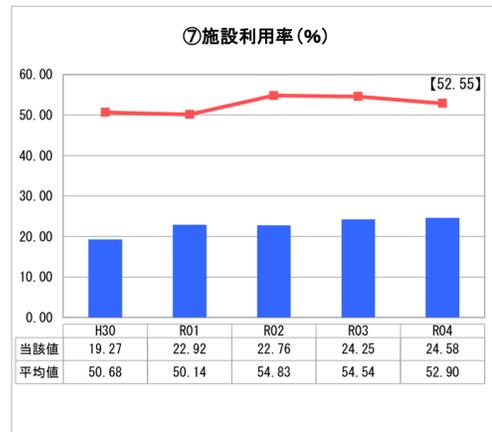
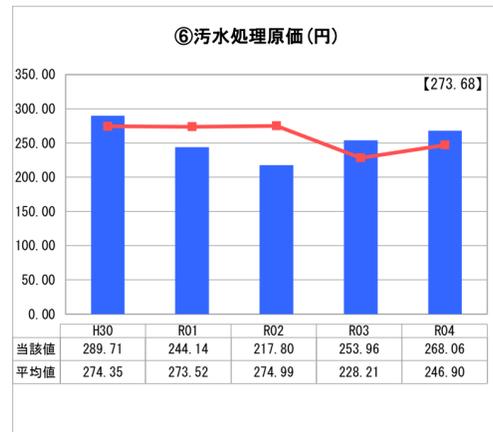
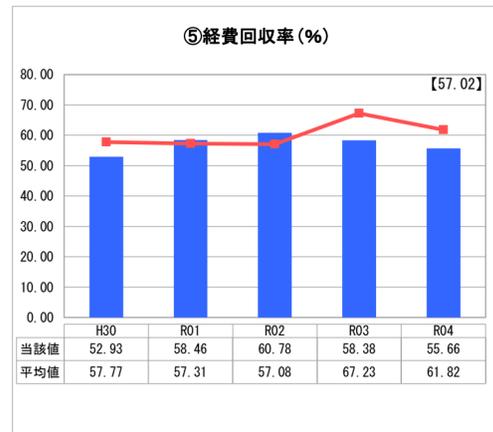
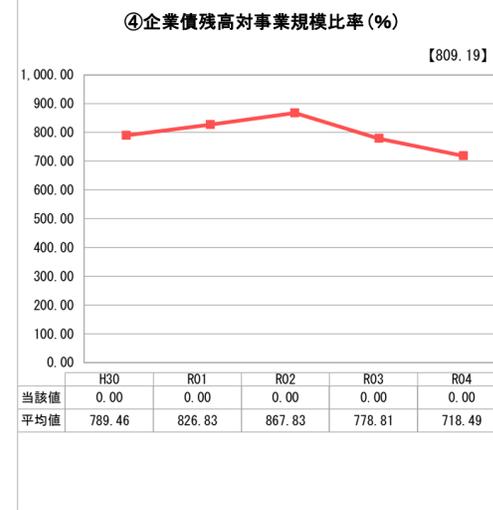
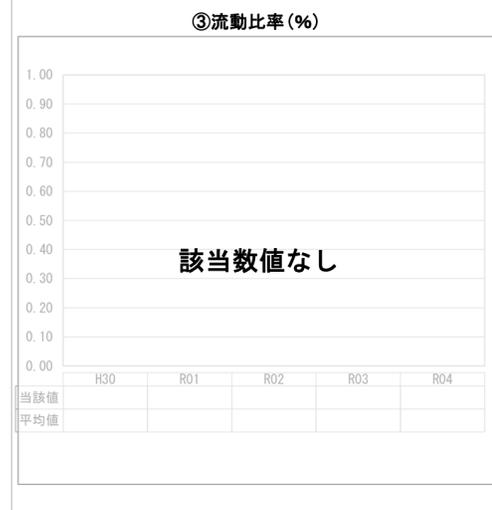
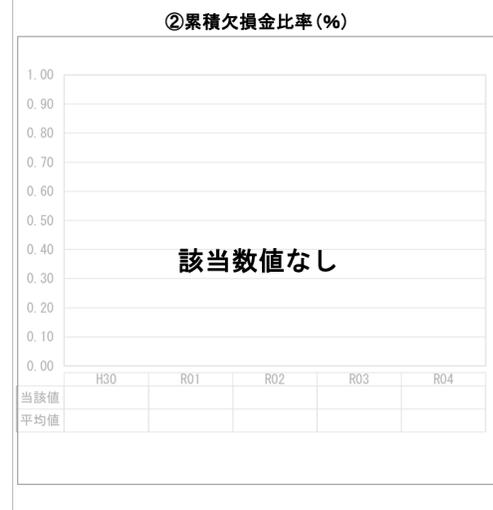
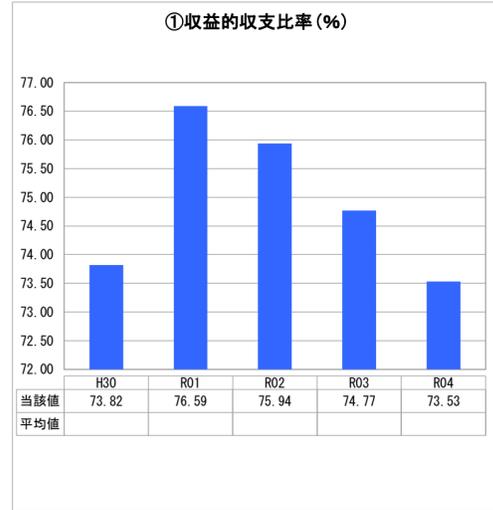
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	4.30	100.00	3,780

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
33,531	319.32	105.01
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,439	0.55	2,616.36

**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①『収益的収支比率』・・・収益的収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す指標。令和3年度と比較して減少しているのは、現年度滞納者が増加したことによる現年度分の使用料収入が減少したため。過年度収入については、令和3年度と比較して増加しているが、収納率が依然として低いため、現年度滞納者を含めた滞納整理方法の見直し及び体制について協議を行いたい。また、水道使用料の滞納整理に同席して誓約を交わす等の対応を随時行っている。収益的収支比率が100%を下回っているため、現年度分の徴収率、より一層の使用料収入の向上に向けた取組の強化を迫る必要がある。

②『累積欠損金比率』・・・該当数値なし

③『流動比率』・・・該当数値なし

④『企業債残高対事業規模比率』・・・料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。企業債の償還に対しては、全て一般会計の繰入金から充てられているため、0%となっている。

⑤『経費回収率』・・・使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標。令和3年度と比較して、現年度使用料収入の減少があり数値が減少している。また、経費回収率が100%を下回っているため、他会計繰入により汚水処理費用を賄っている状態である。最適整備構想を参考に施設の長寿命化と支出費用の減少を目指す必要がある。

⑥『汚水処理原価』・・・有収水量1m<sup>3</sup>あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標。前年度に比べ、ポンプ等の緊急修繕が発生したため汚水維持管理費用が増加している。施設の改修を検討する必要がある。

⑦『施設利用率』・・・施設が一日に対応できる処理能力に対する、一日平均水量の割合で、施設の利用状況を判断する指標。過去3年間で見ても利用率の増加があまり見込まれていないため、処理施設の統合を検討する必要がある。

⑧『水洗化率』・・・処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標。新たに管渠を整備する予定はないが、施設接続が困難な場合は、合併処理浄化槽の設置を求めていく。

### 2. 老朽化の状況について

③『管渠改善率』・・・当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標。令和4年度は管渠の修繕は発生していない。耐用年数等を加味し、施設の長寿命化に向けた対応が必要となる。修繕計画や劣化状況の推移を分析し、計画を立てながら修繕を検討していきたい。

## 全体総括

処理施設維持管理費用及び緊急修繕分の費用が増加傾向であり、経営状況は依然変わらず赤字となっている。改善するための方針としては、使用料収入の増加を目指すこと。そして、施設修繕費の削減を目指すことになる。

使用料収入については、現年度及び過年度分の収納率が悪いため、滞納整理方法の見直しや他課との連携が必要となる。

施設修繕費の削減については、施設機器の更新及び施設の大規模改修が必要となる。改修計画を見直しを行い、少しでも修繕を抑え、経営状況を改善できることを目標としたい。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。